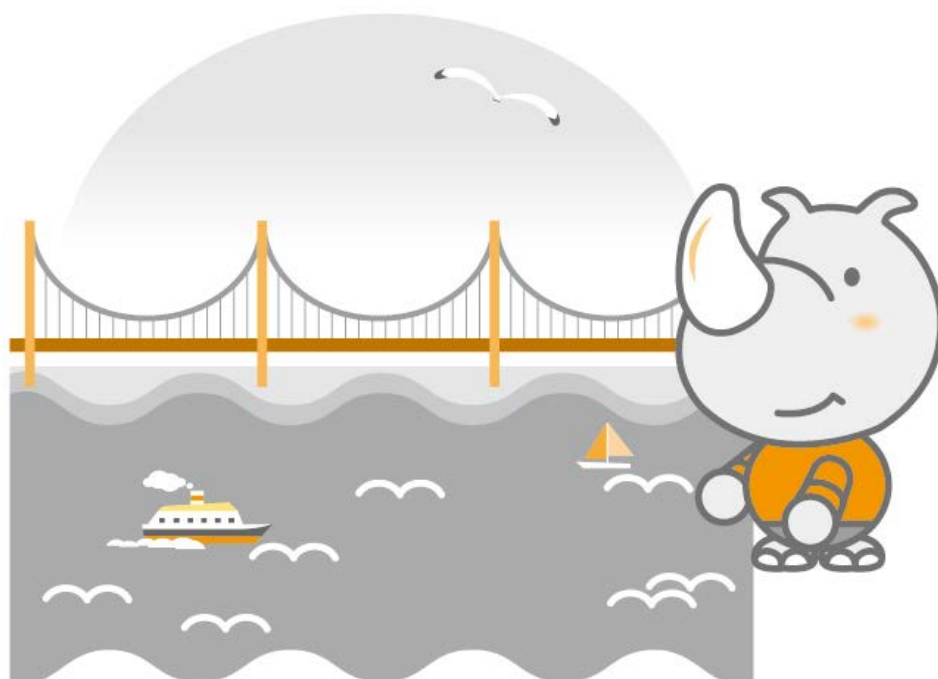


平成27年度 一般会計決算の概要



横浜市債の広報マスコット
ハマサイ

この資料は、平成27年度一般会計決算（速報値）の概要を取りまとめたものです。
なお、決算については、監査委員の審査を経て、第3回市会定例会に提出します。

横浜市



目次

1. 平成27年度一般会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2. 主なポイント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2～3

- (1) 市税について
- (2) 市債と借入金残高について
- (3) 歳出について ～中期4か年計画の取組を加速～

参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4～27

- 1. 市税決算の概要
- 2. 未収債権額（滞納額）の状況
- 3. 27年度の主な事業

データ編

- (1) 歳入・歳出決算額及び実質収支
- (2) 歳入決算額の前年度対比
- (3) 県税交付金決算額の前年度対比
- (4) 歳出費目別（款別）決算額の前年度対比
- (5) 歳出最終予算額と歳出決算額の対比
- (6) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
- (7) 地方交付税・臨時財政対策債の推移
- (8) 市全体の借入金残高の推移
- (9) 一般会計が対応する借入金残高の推移
- (10) 未収債権額と収納率の推移
- (11) 財政調整基金・減債基金残高の推移
- (12) 実質公債費比率、将来負担比率の推移
- (13) 横浜市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の状況

※決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合があります。また、毎年度、必要な整理も行っています。

1. 平成27年度一般会計決算の概要

～実質収支は60億4,400万円、市税収入はわずかに減収～

【決算額と実質収支】

- 27年度一般会計の決算は、**歳入決算額1兆5,097億2,800万円、歳出決算額1兆4,922億3,900万円**となり、歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた**実質収支は60億4,400万円**となりました。

実質収支の1/2（約30億2,200万円）は財政調整基金に繰り入れ、残りの1/2は前年度繰越金として28年度の財源として活用します。

【市税】

- 市税収入は**、法人市民税の一部国税化による税率引下げの影響などにより、**7,189億6,300万円（前年度比10億900万円（▲0.1%）減）**となり、26年度よりわずかに減収となりました。
- 市税収納率は**、過去最高を更新し、**98.9%（前年度比0.2ポイント増）**となりました。

【一般会計が対応する借入金残高】

- 一般会計が対応する借入金残高は**、27年度末に**3兆2,313億円（前年度末比413億円減）**となり、**着実に縮減**を図りました。

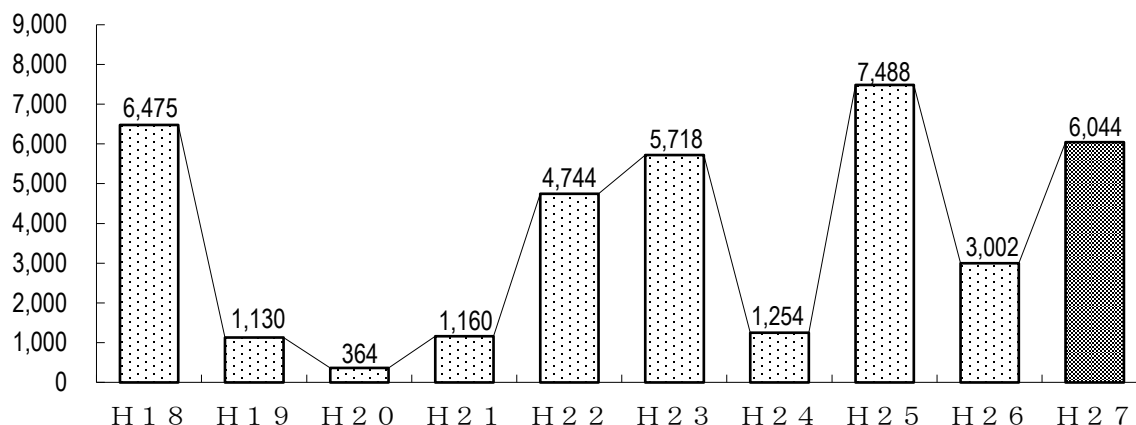
◇一般会計決算額等の状況

（単位：百万円）

区 分		27年度①	26年度②	増減①－②
歳入決算額	A	1,509,728	1,441,261	68,468
歳出決算額	B	1,492,239	1,424,586	67,653
形式収支	C=A-B	17,490	16,675	815
繰越財源	D	11,445	13,673	▲2,227
実質収支	E=C-D	6,044	3,002	3,042

◇実質収支の推移

単位：百万円



2. 主なポイント

(1) 市税について

27年度の市税決算額は、前年度に比べて、10億900万円(▲0.1%)減の7,189億6,300万円となり、3年ぶりの減収となりました。これは、個人市民税は給与所得納税者数の増加などにより34億7,700万円(1.2%)の増となったものの、法人市民税は企業収益の改善があった一方、26年度に実施された一部国税化による税率引下げの影響(▲56億円)などにより41億4,600万円(▲6.4%)の減、固定資産税は3年毎の評価替えが行われ、家屋の評価額の下落などにより3億5,900万円(▲0.1%)の減となったことなどによるものです。

また、収納率については、現年課税分を中心とした収納対策などにより5年連続で過去最高を更新し、98.9%(0.2ポイント増)となり、市税滞納額は、前年度から13億円減少し、69億円となりました。

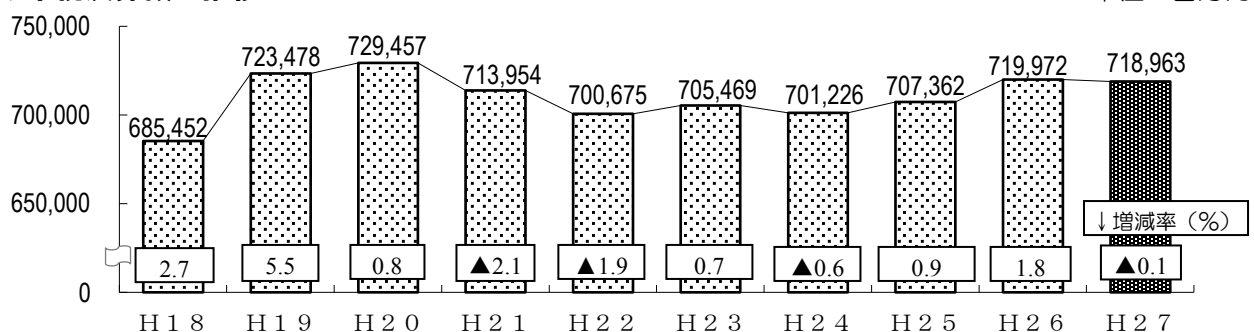
◇市税決算額の前年度対比

(単位：百万円)

区分	27年度				26年度 決算額D	増減		
	当初 見込額A	最終予算 見込額B	決算額C	対前年度比		対当初 見込額 (C-A)	対最終予 算見込額 (C-B)	対前年 決算額 (C-D)
市民税	347,005	353,991	355,013	▲0.2%	355,682	8,008	1,022	▲668
個人分	292,210	293,774	294,549	1.2%	291,072	2,339	775	3,477
法人分	54,795	60,217	60,464	▲6.4%	64,610	5,669	247	▲4,146
固定資産税	263,033	263,980	264,486	▲0.1%	264,845	1,453	506	▲359
市たばこ税	23,289	22,894	23,245	▲2.2%	23,760	▲44	351	▲516
事業所税	17,828	17,622	17,792	0.5%	17,712	▲36	170	80
都市計画税	56,239	56,144	56,242	0.6%	55,904	3	98	338
その他	2,120	2,130	2,185	5.6%	2,069	65	55	116
市税合計	709,514	716,761	718,963	▲0.1%	719,972	9,449	2,202	▲1,009

◇市税決算額の推移

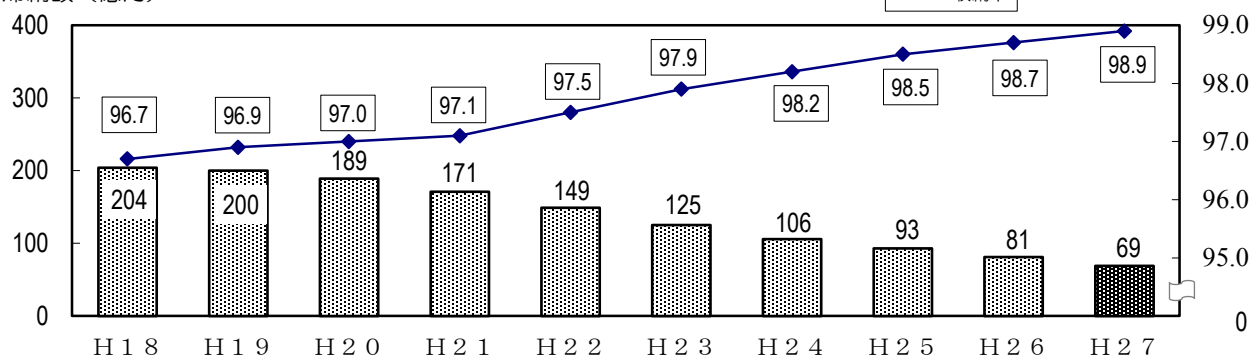
単位：百万円



◇市税収納率と滞納額の推移

滞納額 (億円)

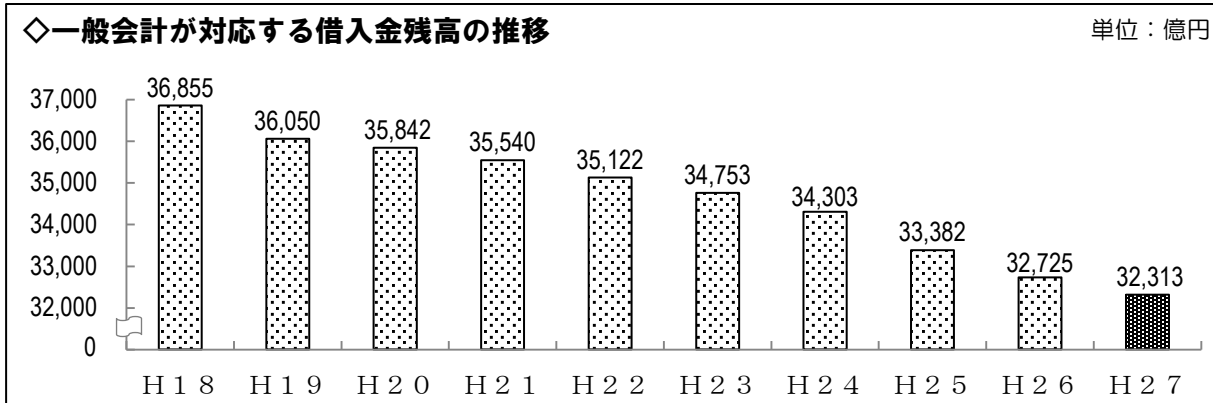
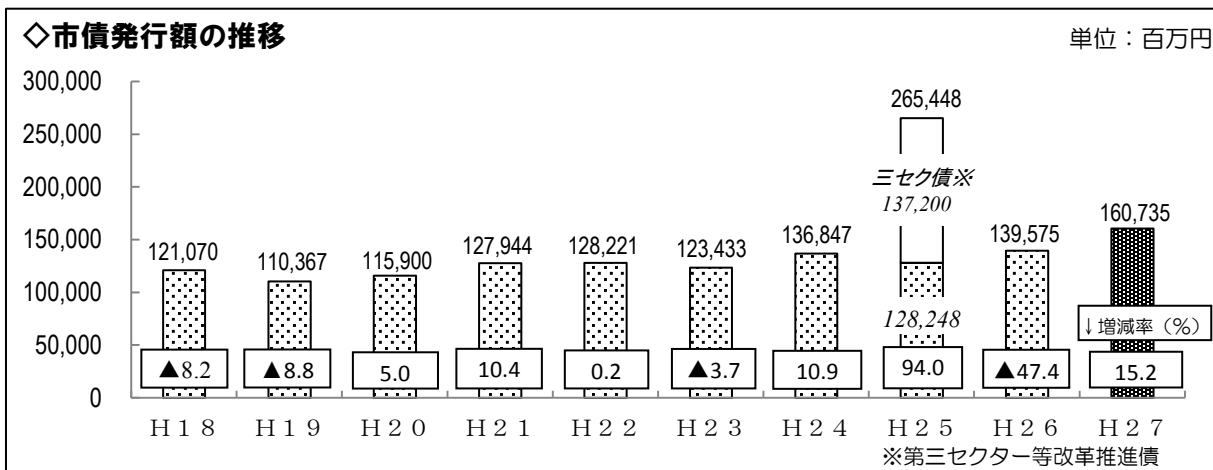
収納率 (%)



(2) 市債と借入金残高について

27年度の市債発行額は、中期4か年計画で掲げた「4か年6,000億円の範囲で活用」という枠組みに基づく市債活用により、前年度に比べ、**211億5,900万円(15.2%)増の1,607億3,500万円**となりました。

また、特別会計・企業会計・外郭団体を含めた「**一般会計が対応する借入金残高**」は、計画的な市債活用を進めながらも、将来世代に過度な負担を先送りしないために、中期4か年計画で掲げた「29年度末までに3兆2,000億円以下に縮減」の目標に向けて、前年度末に比べ**413億円の縮減**を図り、**3兆2,313億円**となりました。



(3) 歳出について ～中期4か年計画の取組を加速～

人口減少・超高齢社会の到来、公共インフラの老朽化など克服すべき課題に直面している中で、27年度は、将来に向けて必要となる「人」や「企業」、「都市」への投資を積極的に進めることとし、市民生活のさらなる充実と経済の活性化を目指して、中期4か年計画が掲げる各種取組を着実に進めました。

具体的には、「子ども・子育て支援新制度」が4月から全国的にスタートし、本市においても、乳幼児期から学齢期まで切れ目のない施策を進めていくほか、中小企業の振興と経済成長分野の育成・強化、区庁舎・市立学校の耐震化等災害に強いまちづくりや、道路・港湾等都市インフラの強化などを進めました。

また、国の26年度経済対策補正を踏まえ、プレミアム付商品券の発行など、消費喚起による本市経済活性化に取り組むとともに、国の地方創生に伴う交付金も活用し、様々な事業を推進しました。

市税決算の概要

【決算額】 **7,190億円** (前年度決算額比▲10億円)

法人市民税の税率引下げや固定資産税の評価替えなどにより3年ぶりの減収となりました。

市税全体の決算額は7,190億円となり、前年度決算額と比べて▲10億円の減収(▲0.1%)となりました。

税目別で見ると、個人市民税は給与所得納税者数の増などにより35億円の増収となったものの、法人市民税は企業収益の改善があった一方、一部国税化による税率引下げ※(▲56億円)などにより▲41億円の減収となり、また、固定資産税は3年毎の評価替えが行われ、家屋の評価額の下落などにより▲4億円の減収となりました。

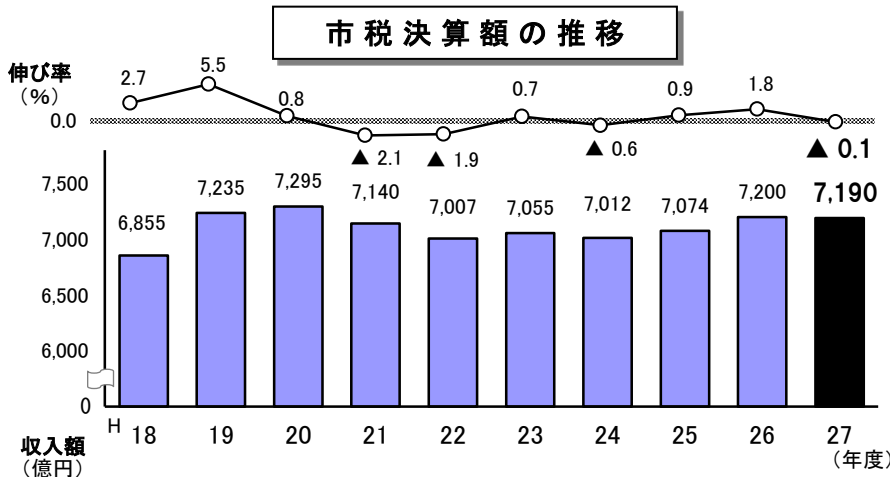
市税収納率は、現年課税分を中心とした収納対策などにより、5年連続で本市過去最高を更新して、98.9%(+0.2ポイント)となり、市税滞納額は前年度に比べ13億円縮減し、69億円となりました。

※法人市民税の一部国税化による税率引下げ

地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人住民税法人税割の税率が引き下げられました。また、引下げ分に相当する「地方法人税」(国税)が創設され、地方交付税の原資とされました。(26年度税制改正)
○税率(資本金等の額10億円以上の場合): 14.7%→12.1%(▲2.6%)

■市税増減収額の推移(億円)

年度	収入額	増減収額
23年度	7,055	48
24年度	7,012	▲43
25年度	7,074	61
26年度	7,200	126
27年度	7,190	▲10



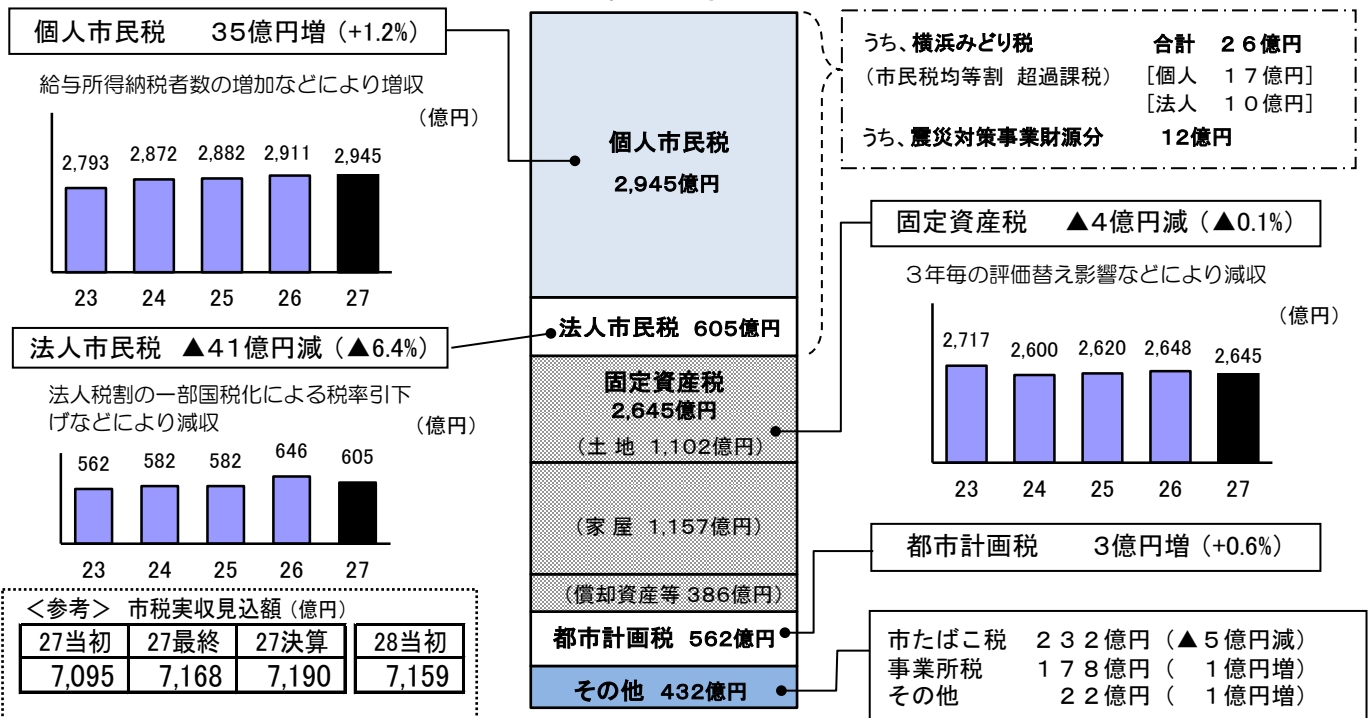
■市税収納率・滞納額の推移(%、億円)

年度	収納率	滞納額	増減額
23年度	97.9	125	▲24
24年度	98.2	106	▲19
25年度	98.5	93	▲13
26年度	98.7	81	▲11
27年度	98.9	69	▲13

【税目別内訳】

(注)増減は対前年度比

7,190億円



未収債権額（滞納額）の状況

平成 27 年度の未収債権額 **341 億円**（一般会計・特別会計）※

- 26 年度未収債権額 377 億円を 341 億円に、36 億円圧縮（▲9.5%）することができました。

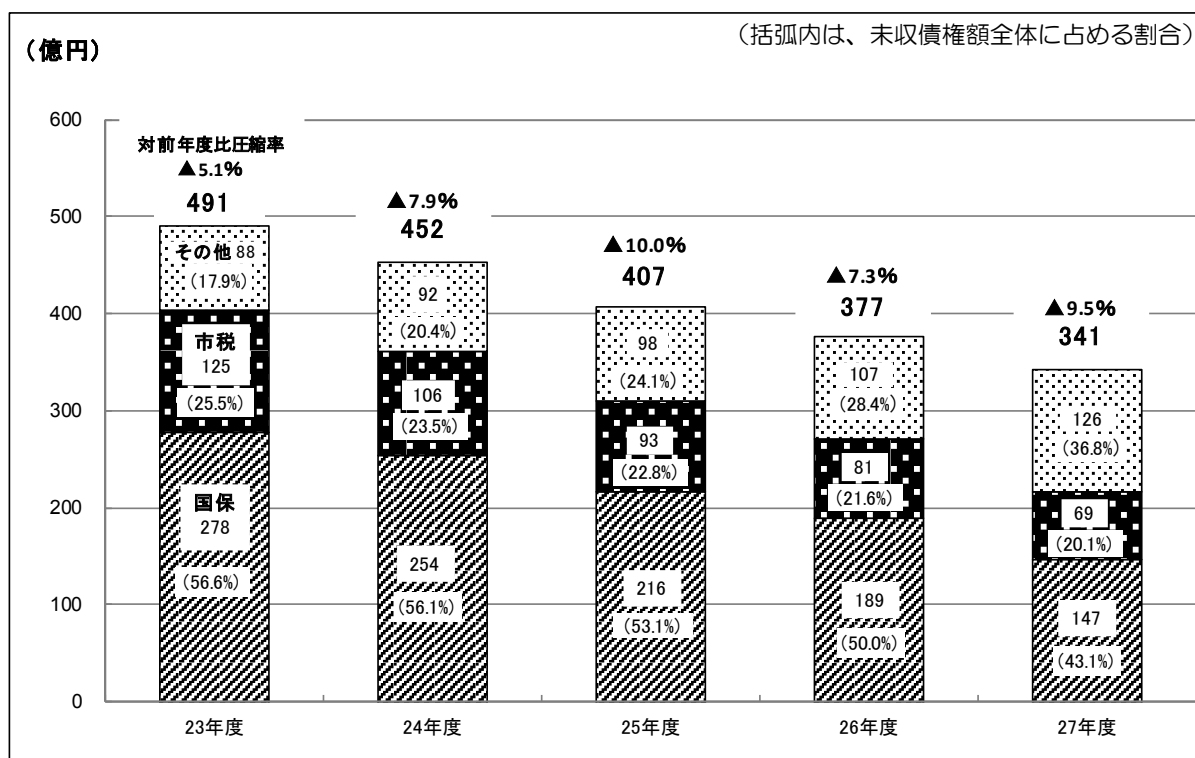
(1) 各債権の未収状況

厳しい財政状況の中、市民負担の公平性と財源確保の観点から、滞納整理強化に取り組みました。27 年度は電力売却料金等にかかる新たな未収債権が発生した影響がある一方で、未収債権額を圧縮した主なものとしては、**国民健康保険料（対前年度比で 42 億円減）**と**市税（対前年度比で 13 億円減）**となっています。

(2) 27 年度の未収債権整理の主な取組

早期の未納案件の整理に向けて、①国民健康保険料や市税等における**現年課税分の確実な徴収**、②**民間事業者を活用した電話による納付案内**、③**法的な債権回収の専門家である弁護士への徴収事務の委任**を実施しました。

(3) 未収債権額の推移等



※ 一時的特殊な要因で発生している債権（産廃最終処分場行政代執行費 52 億円、東京電力株式会社賠償請求金 24 億円）を除く

27年度の主な事業

ここでは、27年度に取り組んだ「中期4か年計画」関連の主な事業の決算状況について掲載しています。

※ 各事業の27年度決算額は100万円単位(100万円未満四捨五入)で表記しています。

※ 一般会計以外の特別会計・公営企業会計分を含めて記載しています。

女性・子ども・若者・シニアの支援

◇女性が働きやすく、活躍できるまち

『「第4次横浜市男女共同参画行動計画」の策定等』 1100万円

横浜市男女共同参画推進条例に基づく「第3次横浜市男女共同参画行動計画」及び「横浜市DV施策に関する基本方針及び行動計画」が27年度で終了となりました。現在の社会状況、新たな課題等を踏まえつつ、DV施策を含めた女性の活躍支援の取組等をさらに加速させるため、「第4次横浜市男女共同参画行動計画」(28年度～32年度)を策定しました。

また、男女共同参画施策の更なる充実を目指し、「横浜市男女共同参画推進会議」等の総合調整機能を強化しました。 [政策局男女共同参画推進課 TEL671-3691]

『働く女性応援プログラム』 1000万円

各界で活躍するトップリーダーによるセミナー等を実施し、女性のキャリア形成やネットワークづくりを支援するとともに、女性の再就職支援のための総合的な相談窓口を設置し、女性の活躍推進に取り組みました。 [政策局男女共同参画推進課 TEL671-3691]

『女性起業家の支援』 2700万円

女性起業家の創業・成長・発展を支援するため、相談業務の実施やセミナー・女性経営者の集い等を開催しました。また、会員制シェアオフィス「F-SUS よこはま」や、専門家からのコンサルティング等を受けながら、試験的に店舗運営を行う施設「Crea's Market」を運営し、スタートアップを支援しました。 [経済局経営・創業支援課 TEL671-2575]



Crea's Market

『中小企業女性活躍推進事業』 1200万円

中小企業で働く女性の活躍を推進するため、市内中小企業に対して、経営者の意識啓発につながるセミナーや女性活躍を促すワークショップを開催しました。また、就業規則の変更などの制度改革に係る専門家への相談費用や、業務改善プログラム策定経費、女性トイレや更衣室の整備などの取組にかかる費用を助成しました。 [経済局経営・創業支援課 TEL671-2575]

◇シニアが活躍するまち

『いきいきシニア地域貢献モデル事業』 1600万円

地域社会で高齢者が活躍できる仕組みづくりに向けたモデル事業「生きがい就労支援スポット」を金沢区で継続実施し、高齢者のライフスタイルに合わせて、就労・ボランティア活動・地域活動等の情報提供を行いました。

[健康福祉局高齢健康福祉課 TEL671-2355]

『よこはまシニアボランティアポイント事業』 6300万円

元気な高齢者が介護施設等で行うボランティア活動でポイントがたまり、寄付や換金ができる制度により、高齢者の介護予防や社会参加を通じた生きがいづくりを促進しました。

[健康福祉局介護保険課 Tel671-4250]

◇生まれる前から乳幼児期までの子育て家庭支援の充実

『にんしんSOSヨコハマの開設』 200万円

365日電話やメールで相談支援を実施する窓口「にんしんSOSヨコハマ」を28年1月に開設し、予期せぬ妊娠など妊娠・出産について悩みを抱えた方が気軽に相談できる体制を整備することで、妊娠から出産に至るまでの相談・支援を充実させました。

[こども青少年局こども家庭課 Tel671-4286]

『地域子育て支援拠点事業』 7億700万円

18区の地域子育て支援拠点に専任スタッフ「横浜子育てパートナー」を配置し、子育てに関する制度や施設等の円滑な利用を支援する利用者支援事業を開始しました。

また、各区1か所の拠点に加え、港北区に、拠点に準じた機能を持つ拠点サテライトを新たに整備しました。

- ・利用者支援事業を実施する地域子育て支援拠点の数 18か所
- ・地域子育て支援拠点サテライト整備 1か所(港北区)



港北区地域子育て支援拠点サテライト

[こども青少年局子育て支援課 Tel671-2701]

◇未就学期から学齢期までの子ども・子育て支援

『保育所整備等』 39億4700万円

保育所待機児童解消に向け、必要な保育所や幼保連携型認定こども園等の整備等を進め、他の事業などと合わせて、新たに計2,581人の受入枠を確保しました。

- ・認可保育所の整備等 1,302人
- ・幼保連携型認定こども園の整備 216人
- ・小規模保育事業所 591人 ほか

[こども青少年局こども施設整備課 Tel671-2376]

『保育・教育にかかる給付制度の導入と質の充実』 865億500万円

子ども・子育て支援新制度において、保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業、家庭的保育事業等の利用者に対し、国が定める給付及び児童の処遇の向上等のための市独自助成を行い、保育・教育の保障と質の充実を図りました。

- ・給付対象人数 保育(2・3号):約56,200人 教育(1号):約10,600人

[こども青少年局保育・教育運営課 Tel671-4463]

『私立幼稚園等での預かり保育の充実』 20億5500万円

保育所待機児童解消と多様な保育ニーズに対応するため、保育を必要とする在園児を対象にした長時間保育を実施しました。27年度から、子ども・子育て支援新制度の給付対象施設となる幼稚園等における預かり保育利用料の負担軽減を図りました。

[こども青少年局子育て支援課 Tel671-2701]

『私立幼稚園の就園に対する補助』 57 億円

私学助成を受ける私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担の軽減を図るため、私立幼稚園の保育料等の一部を補助しました。27 年度から、市民税非課税世帯及び市民税所得割非課税世帯について、更なる負担軽減を図りました。

[こども青少年局子育て支援課 Tel671-2701]

『保育・教育人材の確保』 4 億 3400 万円

保育士の確保に向けて、就職支援講座や就職面接会、施設見学会を実施しました。また、神奈川県等とともに、「保育士・保育所支援センター」の共同運営を行いました。さらに、子ども・子育て支援新制度施行後の幼保連携型認定こども園で求められる保育教諭や保育士資格の取得支援に加え、保育事業者に対し保育士用宿舍の借り上げにかかる経費を一部補助しました。

[こども青少年局保育対策課 Tel671-4468/

保育・教育運営課 Tel671-2365/子育て支援課 Tel671-2701]

『放課後児童育成推進』 60 億 400 万円

全ての子どもたちに豊かな放課後を過ごせる場所と機会を提供するため、「はまっ子ふれあいスクール」から「放課後キッズクラブ」への転換を進めました。また、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、「放課後児童クラブ」に対する支援を推進しました。

- ・放課後キッズクラブの増(48 か所)(累計 157 か所)
- ・放課後児童クラブの増(7か所)(累計 222 か所)

[こども青少年局放課後児童育成課 Tel671-4151]

『小児医療費助成』 78 億 9000 万円

平成 27 年 10 月から、通院医療費に対する自己負担分の助成を、「小学1年生まで」から「小学3年生まで」に拡大しました。

[健康福祉局医療援助課 Tel671-3694]

◇子ども・若者を社会全体で育むまち

『学校における不登校等の諸課題への対応強化』 14 億 100 万円

いじめ・不登校に対応するため、学校組織の中心的役割を担う「児童支援専任教諭」を引き続き全小学校へ配置しました。また、小中一貫型カウンセラーの配置やスクールソーシャルワーカーの配置を拡充するなど、各小・中学校での支援体制の充実を図りました。さらに、小学校ハートフルルームの南部方面の開設に向けた整備を進めました。

[教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 Tel671-3706]

『困難を抱える若者の自立支援』 2 億 800 万円

青少年相談センター、地域ユースプラザ(4か所)及び若者サポートステーション(2か所)において、若者の自立に向けた個別相談や居場所の提供、社会体験・就労訓練等の支援に取り組みました。

[こども青少年局青少年相談センター Tel260-6613/青少年育成課 Tel671-2297]

『寄り添い型学習等支援』 1 億 6800 万円

生活保護世帯及び経済的困窮状態にある家庭や、養育環境に課題があり、支援を必要とする家庭に育つ小・中学生等に対して、学習支援等を全区で実施しました。

[健康福祉局生活支援課 Tel671-2367/こども青少年局青少年育成課 Tel671-2297]

◇児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実

『児童虐待防止への取組の充実』 9300万円

児童虐待防止に関する広報・啓発、関係機関との一層の連携強化、人材育成、地域における児童虐待防止のためのネットワークづくりの推進、養育支援ヘルパー等の派遣など、児童虐待の早期発見と適切な支援を行いました。

[こども青少年局こども家庭課 TEL671-4208/中央児童相談所TEL260-6514]

『一貫した社会的養護体制の充実』 2億1100万円

家庭的な環境で健全に養育できるよう、「(仮称)横浜中里学園」の整備などを着実に進めました。また、地域で安定した生活が継続できるよう、「横浜型児童家庭支援センター」を設置するため、運営法人の決定等を実施しました。

[こども青少年局こども家庭課 TEL671-2359]

◇未来を担う子どもたちを育成するきめ細かな教育の推進

『市立学校におけるグローバル人材の育成』 13億4300万円

英語によるコミュニケーション能力を向上させるため、小学校6年生、中学校3年生、高校での英検等の外部指標の活用や、海外大学を目指す市立高校生を支援する「海外大学進学支援プログラム」を創設しました。また、情報を活用し発信できる能力を高めるために、小・中学校8校にタブレット端末を整備し、活用のあり方を検討しました。さらに、スーパーグローバルハイスクールとして、26年度に指定された横浜サイエンスフロンティア高校に続き、27年度には南高校も指定されました。その他、子どもを育成する教員自身もグローバルな視点を養うことができるよう、海外研修派遣を拡充しました。

[教育委員会事務局国際教育課 TEL671-3202/
指導主事室 TEL671-4498/高校教育課 TEL671-3289/教職員育成課 TEL411-0511]

『学校司書の配置』 4億3200万円

子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成を目指して、学校司書を28年度までに全市立小・中・特別支援学校に配置できるよう、27年度は125校に配置しました。

・125校配置(累計 375校)

[教育委員会事務局指導企画課 TEL671-3233]

『日本語指導が必要な児童生徒への支援』 6600万円

日本語指導が必要な児童生徒の増加に対応し、非常勤講師・補助指導員の配置を拡充しました。また、日本語指導が必要な児童生徒が多数在住する区における学習支援、保護者との進路相談等への支援を行いました。

[教育委員会事務局国際教育課 TEL671-3202/
東部学校教育事務所 TEL411-0607/西部学校教育事務所 TEL336-3719]

『中学校昼食の充実』 7900万円

「横浜らしい中学校昼食のあり方」を踏まえ、ハマ弁(横浜型配達弁当)の28年度中の全校実施を目指し、事業者の公募選定や配達弁当の名称募集、学校での一時保管場所の整備等を行いました。

[教育委員会事務局健康教育課 TEL671-3687]

『特色ある市立高校づくり』 1000万円

横浜サイエンスフロンティア高校の29年4月の中高一貫教育校化に向け、教室改修等の設計を行いました。

[教育委員会事務局高校教育課 TEL671-3289]

『児童生徒急増地域への対応』 37億8200万円

地域の実情に応じて、校舎の増築や新設による対応を進めました。

・設計:子安小、みなとみらい本町小他 工事等:新鶴見小他

[教育委員会事務局学校計画課 Tel671-4011/教育施設課 Tel671-3502]

『より良い教育環境の整備』 37億6,500万円

学校の特別教室(図書室等)への空調設備の設置や学校トイレの洋式化を進め、児童生徒にとってより良い教育環境を整えました。また、防火防煙シャッターに挟まれる事故を防止するため、危害防止装置の設置を進めました。

その他、教員が教育活動に専念できるよう、教職員の業務負担を軽減し、子どもたちとしっかり向き合える環境を整えました。

・空調設置 設計(192校) 設置工事(48校)

[教育委員会事務局教育施設課 Tel671-3502/教育政策推進課 Tel671-3224]

◇大学と連携した地域社会づくり

『学術都市の推進』 1200万円

市内大学と地域・企業・行政との連携をコーディネートし、大学の教育研究を促進するとともに、地域貢献活動の活発化につなげました。また、大学の連携・集積による学術都市の形成に向けた仕組みづくりを検討しました。

[政策局大学調整課 Tel671-4271]

市民生活の安心・充実

◇災害に強い人づくり・地域づくり(自助・共助の推進)

『市民及び地域の防災力向上』 6億4900万円

町の防災組織において率先して減災に向けた取組を行う人材「防災・減災推進員」を育成しました。また、自助・共助を推進する中核施設として横浜市民防災センターの再整備が完了しました(28年4月リニューアルオープン)。

[総務局危機管理課 Tel671-2019/

消防局横浜市民防災センター Tel312-0119]



地震シミュレーター

『災害から子どもを守る学校防災推進事業』 1億3600万円

学校の放送設備と連動した緊急地震速報受信端末を新たに全校に設置したほか、留め置き児童生徒の備蓄品、防災ヘルメットを配備しました。

[教育委員会事務局総務課 Tel671-3223]

『出火防止や地域における初期消火力向上の取組の推進』 3900万円

地震火災対策を強化するため、感震ブレーカーや初期消火器具等の設置推進を図りました。

[総務局危機管理課 Tel671-4360/消防局予防課 Tel334-6601]

◇災害に強いまちづくり(地震・水害等)

『延焼遮断帯の形成』 1億4900万円

地震の被害想定に基づく火災の延焼被害を防止する対策として、延焼遮断帯の形成に資する地震火災対策重点路線である六角橋線・汐見台平戸線の事業中区間の整備推進や、泥亀釜利谷線の新規事業化検討などを実施しました。

[道路局企画課 Tel671-2746/維持課 Tel671-2750]

『まちの不燃化推進事業』 3億5500万円

延焼の危険性が高い地域において、まちの不燃化を推進するため、老朽建築物の除却・不燃化新築等を支援するとともに、狭あい道路の拡幅整備、小広場・公園・防火水槽の整備等を実施しました。
〔都市整備局防災まちづくり推進課 Tel671-3663〕

『災害時の救急・物資輸送を支える道路ネットワーク等の構築』 445億9500万円

災害時の救急救命活動や初期消火対応、緊急物資の輸送機能確保のため、高速道路(横浜環状北線・北西線・南線・横浜湘南道路)及び関連街路の整備を進めるとともに、18m(4車線相当)以上の幹線道路を整備することで緊急輸送路ネットワークの構築を進めました。

〔道路局企画課 Tel671-2746/横浜環状道路調整課 Tel671-3985/
横浜環状北西線建設課 Tel671-2734〕

『住宅(木造住宅、マンション)、特定建築物の耐震診断・改修』 14億6600万円

旧耐震基準の住宅の耐震化を促進するため、耐震診断、改修に対する相談や助成などの支援を行いました。また、多数の方が利用する病院や商業施設、地震災害時に通行を確保すべき緊急交通路等の沿道の民間建築物の耐震診断・設計・工事の支援を行いました。

〔建築局建築防災課 Tel671-3592〕

『市立学校の耐震対策の推進』 46億3700万円

耐震対策が必要な市立学校について、校舎等の耐震補強や非構造部材の落下防止対策を実施しました。

- ・校舎等の耐震補強、屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策(27年度完了)

〔教育委員会事務局教育施設課 Tel671-3502〕

『水害対策』 77億9800万円

台風や局地的大雨などから市民の生命・財産や都市機能を守るため、雨水幹線の整備や河川改修等を進めるとともに、横浜駅周辺地区の浸水対策強化を推進しました。また、計画を超える大雨に対応するため、内水による浸水の恐れがある箇所での対策に向けた検討を進めました。

〔環境創造局下水道事業マネジメント課 Tel671-2613/
道路局河川計画課 Tel671-2818/都市整備局都心再生課 Tel671-3679〕

『がけ地対策』 5億9900万円

土砂災害警戒区域内にあるがけ地のうち、約3,400か所の現地調査を実施し、がけ地の改善に向けて、相談対応、技術的な支援、助成制度の周知などを総合的に推進しました。また、公園等のがけ地の安全対策を実施しました。

〔建築局建築防災課 Tel671-2959/環境創造局みどりアップ推進課 Tel671-2811〕

『消防団活動の充実強化と消防本部機能の強化』 3億3300万円

地域防災の要である消防団活動の更なる充実強化や環境整備を図るとともに、大規模災害時に消火、救助などの消防活動の中核となる消防本部庁舎の機能強化等について検討を進めました。

〔消防局消防団課 Tel334-6521/施設課 Tel334-6571〕

◇安心して暮らせるまち

『総合的な空き家対策の推進』 600万円

「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空家等対策計画の策定や適正な管理に向けた改善措置を図るとともに、空き家の流通・活用促進に向けた専門家による相談窓口の開設などにより、総合的な空き家対策を推進しました。
〔建築局企画課 Tel671-3627〕

『落書き防止事業』 200万円

平成27年4月に施行した「横浜市落書き行為の防止に関する条例」の趣旨を踏まえて、落書き防止に関する啓発イベント等を行いました。〔市民局地域防犯支援課 TEL671-2601〕

◇暮らしを支えるセーフティネットの確保

『生活保護受給者への就労支援』 4億4600万円

就労支援専門員による就労支援を行うとともに、生活保護受給者等を対象としたハローワークの窓口(ジョブスポット)を新たに5区(西区、南区、港南区、金沢区、緑区)で設置し、全区で区福祉保健センターとの一体的な就労支援を行いました。

〔健康福祉局生活支援課 TEL671-2367〕

『生活に困窮している方への自立支援』 2億7000万円

平成27年4月に施行された生活困窮者自立支援法に基づき、包括的な相談支援の窓口を全区に展開し、生活保護に至る前の段階で生活に困窮している方の状況に応じたきめ細かな支援を行いました。また、若者自立支援機関において、生活に困窮している若者の自立に向け、相談支援等を引き続き行いました。

〔健康福祉局生活支援課 TEL671-2367/子ども青少年局青少年育成課 TEL671-2297〕

◇地域包括ケアシステムの実現

『地域ケアプラザの整備』 4億300万円

地域の福祉保健の拠点である地域ケアプラザを整備しました。

- ・建設等3か所(日限山(港南区)、すすき野(青葉区)、二俣川(旭区))、設計等1か所(深谷俣野(戸塚区))

〔健康福祉局地域支援課 TEL671-3640〕

『地域づくり型介護予防の推進』 4900万円

行政と地域との協働で「元気づくりステーション事業」を展開し、前年度比54グループ増の累計197グループになりました。

〔健康福祉局高齢在宅支援課 TEL671-2368〕



元気づくりステーション

『予防給付(訪問介護・通所介護)の地域支援事業への移行』 1億3600万円

介護保険制度の改正に伴い、平成28年1月から全国一律の予防給付(訪問介護・通所介護)から、地域の実情に応じて取り組む地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)に移行を開始しました。

〔健康福祉局高齢在宅支援課 TEL671-2368〕

『認知症施策の推進』 3800万円

認知症初期集中支援チームの設置(鶴見区、西区)や認知症ケアパス(パンフレット)の作成などにより、早期の適切な対応に向けた取組を強化しました。

〔健康福祉局高齢在宅支援課 TEL671-2368〕

『小規模多機能型居宅介護事業所等の整備及び開設支援』 2億5100万円

「小規模多機能型居宅介護事業所」及び医療ニーズ(訪問看護)の高い高齢者へのサービスの充実のため「看護小規模多機能型居宅介護事業所」の整備費等の補助を行いました。

- ・整備6か所(累計137か所)

〔健康福祉局介護事業指導課 TEL671-4251〕

◇障害児・者福祉の充実

『障害者への後見的支援の推進』 4億4800万円

障害のある方が地域で安心して暮らすため、成人期の本人を支える仕組みとして、後見的支援制度の実施や日常生活の見守り等を行う後見的支援体制の構築を進めました。

・新たに2区(港南区、青葉区)で実施(累計16区)

[健康福祉局障害企画課 Tel671-3569]

『障害者への就労支援の強化』 2億9900万円

障害者就労支援センターの運営等により、企業等への一般就労を促進しました。また、障害者施設等への受注を促進させるため、27年4月から「よこはま障害者共同受注総合センター」を開所しました。

[健康福祉局障害企画課 Tel671-3569]

『障害児施設の整備と肢体不自由特別支援学校の再編整備』 44億9400万円

障害児の多様な支援ニーズに対応するため、新たな重症心身障害児施設「横浜医療福祉センター港南」の整備や老朽化した「ぼらいと・えき」(旧なしの木学園)の再整備を行いました。また、肢体不自由特別支援学校の教室不足や狭隘化などを解消し、教育環境の向上等を図るための再編整備に向けた調査を行いました。

[こども青少年局障害児福祉保健課 Tel671-4277/教育委員会事務局特別支援教育課 Tel671-3956]

◇健康づくりと健康危機管理などによる市民の安心確保

『全市民で取り組む健康づくりの推進』 39億6000万円

「第2期健康横浜21」などに基づき、食育の取組や運動などによる生活習慣の改善と、がん検診や特定健診の普及など生活習慣病の重症化予防への取組を推進しました。また、公園・緑地の整備・活用や、健康みちづくりの検討など、健康づくりの場の創出に取り組みました。

[健康福祉局保健事業課 Tel671-2436/

環境創造局公園緑地維持課 Tel671-3431/道路局企画課 Tel671-2937]

『よこはま健康スタイルの実施』 3億5800万円

歩数計を活用した「よこはまウォーキングポイント」や、健診をはじめ様々な健康行動を促す「健康スタンプラリー」などを実施し、「よこはまウォーキングポイント」の参加者数は16万人を超えました。

[健康福祉局保健事業課 Tel671-2338]

『よこはま健康アクション推進事業』 1600万円

市民の健康行動を誘発するプロモーションや、企業と連携して従業員や市民の健康づくりを後押しする取組、疾病の重症化予防、生活保護を受給している方への健康支援など、全市域で健康づくりのムーブメントを起こす取組を進めました。

[健康福祉局保健事業課 Tel671-3376]

『風しん対策事業』 1億3700万円

風しんと「先天性風しん症候群」の発生を予防するため、妊娠を希望・予定する女性とその配偶者等を対象に、予防接種や抗体検査費用を助成しました。

[健康福祉局健康安全課 Tel671-2442]

『市営墓地等の整備』 1億3800万円

舞岡地区での緑豊かな墓地整備に向けて基本設計を実施するとともに、日野公園墓地納骨堂の工事に着手しました。

[健康福祉局環境施設課 Tel671-3820]

◇地域医療提供体制の充実と先進的医療の推進

『総合的ながん対策の推進』 1億500万円

横浜市がん撲滅対策推進条例に基づき、「がん対策の今後の進め方」の策定、がん診療連携拠点病院等との連携、小児がん連携病院の指定、がん患者の就労支援、緩和ケアの充実などの取組を進めたほか、横浜市立大学が取り組むがん研究への支援を行いました。

[医療局がん・疾病対策課 Tel671-2957]

『在宅医療連携拠点の拡大』 2億6300万円

横浜市医師会と協働し在宅医療を担うかかりつけ医を増やし、在宅医療と介護の橋渡しを行う「在宅医療連携拠点」を新規6区で整備し、累計17区で運営しました。

[医療局がん・疾病対策課 Tel671-3609]

『横浜臨床研究ネットワークの支援』 1億円

国家戦略特区における、横浜市立大学の臨床研究中核病院への指定等を目指し、市内・県内の医療機関が相互に連携し、治験等を迅速かつ円滑に実施するため、臨床研究体制の充実に向けた支援を行いました。

[医療局医療政策課 Tel671-2438]

◇スポーツで育む地域と暮らし

『横浜文化体育館の再整備』 4900万円

平成32年の市庁舎移転の時期を踏まえ、関内駅周辺地区のまちづくりにおけるリーディングプロジェクトである横浜文化体育館の再整備に向けて、土壌調査・測量等を行うとともに、PFIの実施方針を公表し、特定事業の選定を行いました。

[市民局スポーツ振興課 Tel671-4445]

『東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組について』 2800万円

本市で開催される競技の円滑な実施に向けた関係機関との調整を進め、機運の醸成を図ったほか、誘客に向けた多文化・多言語対応の強化及び来街者の滞在環境の向上など、東京2020大会に向けた取組(9事業)を行いました。

また、ラグビーワールドカップ2019の開催決定を踏まえ、連続する両大会の開催を契機に横浜の魅力の世界に発信し、スポーツと文化芸術を両輪とした取組による賑わいと活力の創出等を目指す「ラグビーワールドカップ2019 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた横浜ビジョン【横浜市案】」の検討を進めました。

[市民局スポーツ振興課 Tel671-3645]

◇参加と協働による地域自治の支援

『協働の「地域づくり大学校」事業』 1400万円

「協働による地域づくり」を進めるため、地域、中間支援組織(NPO等)、区役所がそれぞれの知識や経験を生かし、ともに地域の課題解決等の手法を学び合う場を拡充しました。

・3区(南区・青葉区・都筑区)で新規実施(累計12区)

[市民局地域活動推進課 Tel671-2298]

『中間支援組織等による地域支援の促進』 8000万円

既存の市民活動支援センター事業に加え、中間支援組織等による地域活動団体への支援を促進するとともに、中間支援組織等に対し、ノウハウ蓄積やコーディネート能力向上、機能の充実のための支援を行いました。また、各区の市民活動支援センターや地域ケアプラザ等の施設や組織が連携し、地域の課題・情報の共有化を促進することで、地域活動団体を支援しました。

[市民局市民活動支援課 Tel227-7967/健康福祉局地域支援課 Tel671-3640/
都市整備局地域まちづくり課 Tel671-2694]



オリエンテーションの様子

横浜経済の活性化

◇中小企業の振興と地域経済の活性化

『中小企業への経営・技術支援』 1億1300万円

ワンストップ経営相談窓口や専門家の派遣、販売・企画戦略、広報戦略などの実践的な提案・助言を行うビジネスコンサルティングなどを通じて中小企業支援コンシェルジュ機能を強化しました。また、工業技術支援センターに3Dプリンターを導入し、中小製造業の新技术導入や新製品開発について支援しました。

[経済局経営・創業支援課 Tel671-2575/工業技術支援センター Tel788-9010]

『中小企業への融資』 354億8600万円

小規模企業をより一層支援するため、「小規模企業特別資金」の融資利率引下げや保証料助成の拡充を行いました。また、「創業ベンチャー促進資金」、「女性おうえん資金」の融資期間延長や保証料助成の一部拡充に加え、「シニア起業家支援」、後継者が新たな事業にチャレンジする企業を対象とした「第二創業支援資金」や円安などに伴う収益の悪化等への対応として「経済変動対応資金」を創設するなど、企業の資金繰り支援を強化しました。

・融資実績 5,841件 823億円 [経済局金融課 Tel671-2586]

『創業・ベンチャーの促進』 5800万円

女性の支援に加え、シニアを対象に、起業に必要な基礎知識を学ぶ起業セミナーやスクールを開催しました。また、ベンチャー企業がビジネスパートナーを発掘するためのプレゼンテーション会「横浜ベンチャーピッチ」を開催しました。

[経済局経営・創業支援課 Tel671-2575]

『商店街の振興』 1億7500万円

「ガチ！シリーズ」による販売促進支援の強化や空き店舗の解消を目的に、創業希望者への各種支援を実施しました。また新たに、商店街に加盟している事業者が事業承継や業態変更などにより、現在の事業とは異なる新分野に挑戦する「第二創業」の取組や、商店街が自ら提案する活性化案、コミュニティ機能強化の取組などを支援しました。

[経済局商業振興課 Tel671-2577]

『よこはまプレミアム商品券の発行』 22億5000万円

国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用し、市内経済と商店街の活性化を目的として、市内の約1万1千店舗で使用できる、20%プレミアムの付いた「よこはまプレミアム商品券」を96万冊発行しました。

・換金率 99.84%、消費喚起総額 45億3000万円

[経済局商業振興課 Tel671-2577]

『中央卸売市場の機能強化等』 43億3800万円

中央卸売市場(本場)では、品質管理の向上などを目的とした水産物部施設の低温化改修工事を完了しました。南部市場では、跡地を利用したにぎわい創出を目指し、事業者公募や用地整備などに向けた手続きを進めました。

[経済局本場運営調整課 Tel459-3321/南部市場活用課 Tel779-2035]

『「横浜で働こう！」推進事業』 4300万円

市民向けの総合案内窓口を運営し、個別相談や女性・若者を対象としたインターンシップを柱とする就労支援プログラムを実施しました。また、市内企業等を中心とした合同就職面接会・説明会などを開催し、求職者と企業の採用担当者との面談の場を提供しました。

[経済局雇用労働課 Tel671-2303]

◇経済成長分野の育成・強化

『成長・発展分野の強化』 7500万円

「環境・エネルギー」、「健康・医療」、「観光・MICE」などの成長・発展分野において、新たな技術・製品・サービスの開発などに取り組む中小・中堅企業に対する助成を行いました。

また、市内の中小製造業に対し、成長発展分野をはじめとする新分野への進出のノウハウや情報を提供するためのセミナーを開催しました。

[経済局成長産業振興課 Tel671-3913/ものづくり支援課 Tel671-3839]

『特区制度を活用した研究開発の促進』 1億7700万円

国際戦略総合特区については、引き続き、市内企業・研究機関が行う創薬・再生医療などライフイノベーション分野の研究開発を支援しました。また、国家戦略特区については、制度の活用に向けて市内企業の抽出及びヒアリング調査を行いました。さらに、臨床研究体制の充実に向け、横浜市立大学を中心とした横浜臨床研究ネットワークの支援を行いました。

[経済局成長産業振興課 Tel671-3591/医療局医療政策課 Tel671-2438]

『戦略的な企業誘致による産業拠点の強化』 29億8000万円

企業立地促進条例などの支援制度を活用した積極的な企業誘致を進めました。また、成長分野育成ビジョンに掲げる産業拠点戦略の実現に向け、京浜臨海部、内陸部工業集積地域などで、機能強化に向けた事業や状況調査を実施しました。

・企業誘致及び新規立地件数 61件

[経済局誘致推進課 Tel671-3894/

産業立地調整課 Tel671-4085/成長産業振興課 Tel671-2574]

『多様な資金調達支援』 800万円

市内企業の成長・発展のため、ベンチャー企業などが資本性借入金を活用する際の金利や、中小・中堅企業が銀行保証付私募債を発行する際にかかる手数料の一部を補助しました。

[経済局金融課 Tel671-2586]

◇グローバル都市横浜の実現

『自治体外交の推進』 5900万円

姉妹都市提携50周年を迎えた4都市(ムンバイ、マニラ、オデッサ、バンクーバー)との周年事業をはじめ、マレーシア国・セバランプライ市の都市デザイン策定支援プロジェクト(JICA 草の根技術協力事業)や、ベナン国・コトヌー市との港湾技術協力の促進や若年世代の交流深化についての合意など、市民や関係機関と連携して、経済・文化・環境等幅広い分野で海外諸都市との交流・協力を推進しました。

[国際局国際連携課 Tel671-4704]

『世界を目指す若者応援事業』 900万円

「横浜市世界を目指す若者応援基金」を活用し、国際社会での活躍を目指す市内在住・在学の高校生の留学を支援しました。

・留学支援者数 37名

〔国際局政策総務課 Tel671-4700〕

◇市内企業の海外インフラビジネス支援

『国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援』 1億1000万円

海外からの研修員受入等による国際協力・交流を進めるとともに、平成27年11月にはアセットマネジメントに関する国際会議を開催し、横浜市の上下水道の取組や技術を積極的に発信しました。また、横浜水ビジネス協議会の活動、横浜ウォーター(株)との連携、水・環境ソリューションハブ拠点の整備などを通して、公民連携による市内企業等の海外水ビジネス展開を支援しました。

〔環境創造局下水道事業推進課 Tel671-2940/水道局国際事業課 Tel633-0115〕

『公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT事業)』 3100万円

フィリピン国セブ市、ベトナム国ダナン市、タイ国バンコク都や、27年度に新たに技術協力に関する覚書を締結したインドネシア国バタム市等の新興国諸都市や、国際機関等との連携により、市内企業の海外インフラビジネス展開を支援しました。また、公民連携による「Y-PORTセンター」が発足し、更なる事業展開を推進しました。その結果、JICA・環境省の調査・事業において新規に市内中小企業の提案6件が採択され、うち1件は本格的に事業化することが決まりました。



フィリピン国セブ市の廃プラスチックリサイクル施設の様子

〔国際局国際協力課 Tel671-2078〕

◇観光・MICEの推進

『国内外からの誘客促進』 1億1700万円

国内外からの誘客に向け、民間事業者等と連携した観光キャンペーンや映像を中心としたプロモーションを実施しました。また、近年急増しているムスリム旅行者の受入環境向上のため、市内飲食店向けにセミナーを開催しました。

〔文化観光局観光振興課 Tel671-3940〕

『20街区MICE施設整備事業』 2800万円

MICE市場規模の世界的な拡大や横浜での開催需要を踏まえ、パシフィコ横浜と一体利用が可能な多目的ホール、会議室、荷捌き駐車場等の新たなMICE施設の整備に向けPFI事業者と契約を締結するとともに、周辺街区などを結ぶデッキの整備に向けた検討を行いました。

〔文化観光局 MICE 振興課 Tel671-4262/

港湾局賑わい振興課 Tel671-2885/都市整備局みなとみらい21推進課 Tel671-3501〕

『MICE誘致・開催支援事業』 1億9800万円

経済波及効果の高い中大型の国際会議や医学会議等を中心としたMICE誘致や市内事業者と連携したMICE開催支援などに取り組み、27年度は5件の国際会議の誘致に成功しました。このほか、会議に参加した研究者による市内中・高・大学生向けの講演等、7件の次世代育成事業に取り組みました。

〔文化観光局 MICE 振興課 Tel671-4233〕

◇文化芸術創造都市による魅力・活力の創出

『芸術文化教育プログラム推進事業』 3400万円

子どもたちの表現力やコミュニケーション力等を育成するため、学校において、アーティストによる文化芸術を体験する機会を拡充しました。

〔文化観光局文化振興課 Tel671-3703〕

『創造的産業の振興』 2億9600万円

都心部に集積を進めてきたアーティスト・クリエイターの創造性と、市内中小企業の商品開発などをつなぐ「マッチングコーディネーターチーム」を配置し、新たなビジネス機会の創出と創造的産業の振興に取り組みました。また、旧関東財務局を創造的産業の中核施設として活用するため、保全・耐震対策工事を進めました。

〔文化観光局創造都市推進課 Tel671-4241〕

『横浜芸術アクション事業』 4億1700万円

市民参加・次世代育成・賑わいづくりに重点を置き、横浜ならではのダンスフェスティバル「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2015」を開催しました。

〔文化観光局文化プログラム推進課 Tel671-3798〕

『文化施設整備事業』 13億200万円

市民が身近に文化芸術に接し、活動を行うことができるよう、各区の地域特性等に応じた区民文化センターの整備に向けて、瀬谷区で内装基本設計、港北区において基本構想検討委員会を開催したほか、戸塚区民文化センター保留床取得費を支払いました。

〔文化観光局文化振興課 Tel671-3703〕

都市機能・環境の充実

◇魅力と活力あふれる都心部の機能強化

『エキサイトよこはま22の推進』 7億6200万円

横浜駅周辺の将来像を見据えた取組である「エキサイトよこはま22」に基づき、東口の民間開発や基盤整備に係る都市計画の検討を進めました。また、西口では、西口駅ビルや西口地下通路の延伸・接続事業に工事着手するとともに、横浜駅きた西口鶴屋地区が全国初の国家戦略住宅整備事業として素案が承認されるなど、国際競争力強化に資するまちづくりを推進しました。

〔都市整備局都心再生課 Tel671-2672〕

『山下ふ頭再開発事業』 3億5200万円

都心臨海部の新たな賑わい拠点の形成に向けて、開発基本計画を策定し、必要な調査等を行うとともに、倉庫事業者の建物調査を実施し移転の調整を進めました。東京2020オリンピック・パラリンピックが開催される平成32年の一部供用を目指し、取組を進めています。

〔港湾局山下ふ頭再開発調整課 Tel671-7312〕

『東高島駅北地区のまちづくり検討事業』 4100万円

東高島駅北地区において、面整備の早期事業化に向けて、地元と協力しながら、新しい都心にふさわしいまちづくりの検討を進めるとともに、土地区画整理事業、道路等の都市計画手続及び埋立免許手続に着手しました。

〔都市整備局都心再生課 Tel671-3679〕

『**関内・関外地区活性化の推進**』 4 億 9400 万円

関内駅北口及び周辺整備事業を進めるとともに、新市庁舎整備を契機としたまちづくりを進めるため、現市庁舎街区や教育文化センター跡地活用に関するサウンディング調査を実施し、土地活用の基本的な考え方をまとめるなど関内・関外地区の活性化に取り組みました。

〔都市整備局都心再生課 Tel671-3972/都市交通課 Tel671-2716〕

『**新市庁舎整備事業**』 3 億 7600 万円

26 年度に整理した設計要件や発注資料に基づき、設計と施工を一括で請け負う事業者の公募・選定を行い、設計に着手しました。併せて、新市庁舎における執務環境計画の検討や商業機能等の検討を行いました。また、新市庁舎整備予定地において、埋蔵文化財の発掘調査を行いました。

〔総務局管理課 Tel633-3901〕

『**都心臨海部における回遊性向上の推進**』 2 億 2900 万円

新たな交通(LRT、連節バスなど)の導入検討や東横線跡地整備事業の推進、コミュニティサイクル・水上交通等の取組推進等により、都心臨海部の回遊性向上に取り組みました。

〔都市整備局都市交通課 Tel671-3515/道路局企画課 Tel671-2755/
港湾局賑わい振興課 Tel671-2885〕

◇国際競争力の強化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり

『**新規ふ頭検討調査**』 1 億 1600 万円

国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、大水深・高規格コンテナターミナルと高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設を備える新規ふ頭(新本牧ふ頭)の事業化に向けた検討・調査を進めました。

〔港湾局政策調整課 Tel671-7373〕

『**先進的な港湾施設整備**』 100 億 7000 万円

南本牧ふ頭 MC-4コンテナターミナルや、南本牧ふ頭連絡臨港道路の整備を進めるとともに、南本牧ふ頭 MC-3 コンテナターミナルや国道 357 号本牧出口ランプを供用しました。また、大黒ふ頭において、自動車専用船及びベイブリッジを通過できない超大型客船の受入機能の充実を図るため、ベイブリッジ側の岸壁改良に向けた設計を行いました。



南本牧ふ頭
コンテナターミナル

〔港湾局物流企画課 Tel671-2714/建設第一課 Tel671-2879〕

『**国際コンテナ戦略港湾の推進**』 1 億 7700 万円

横浜港埠頭㈱と連携したコンテナ貨物集貨策をはじめ、高機能な物流施設の集積に向けた検討など、横浜港の利用促進に向けた取組を進めました。また、国や川崎市などと連携して設立した横浜川崎国際港湾㈱が港湾運営会社の指定を受けたことにより、集貨事業に対する国の強力なサポートを受けられる体制を整えるなど、国際競争力の強化を図りました。

〔港湾局物流企画課 Tel671-2714/物流運営課 Tel671-2919〕

『**外国客船の誘致・受入機能強化**』 1 億 7800 万円

大さん橋国際客船ターミナルでのお客様への利便性向上や、誘致のための助成制度を継続しました。また、新港9号岸壁の改良工事を進めるとともに、公民連携による客船ターミナルの整備を検討しました。加えて、ベイブリッジを通過できない超大型客船の入港時には大黒ふ頭の貨物用岸壁で入港時の受入対応を行いました。

〔港湾局客船事業推進課 Tel671-7237〕

◇交通ネットワークの充実による都市インフラの強化

『横浜環状道路等の整備』 326億5900万円

市民生活の利便性向上や災害時の救援・物資等の搬送などの災害対応力の強化をはじめ、本市の経済活動や国際コンテナ戦略港湾である横浜港の物流機能等を支えるため、横浜環状北線・北西線・南線・横浜湘南道路及び関連街路の整備を進め、環状道路ネットワーク等の形成を推進しました。

[道路局横浜環状道路調整課 Tel671-3985/横浜環状北西線建設課 Tel671-2734]

『神奈川東部方面線の整備』 57億9500万円

本市西部及び新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性と速達性を向上するとともに、新横浜都心の機能強化を図るため、神奈川東部方面線(相鉄・JR直通線(西谷～羽沢間)及び相鉄・東急直通線(羽沢～日吉間))の整備を推進しました。

[都市整備局都市交通課 Tel671-2716]

『鉄道計画検討調査』 3600万円

高速鉄道3号線の延伸(あざみ野～新百合ヶ丘)について、事業化に向けた基礎的な調査を実施するなど、より充実した鉄道ネットワークの構築に向けた検討を進めました。

[都市整備局都市交通課 Tel671-3515]

◇市民に身近なきめ細かい交通機能等の充実

『通学路の安全確保、踏切の安全対策』 26億1100万円

区局連携による通学路の交通安全確保のための取組を推進し、道路改良による歩道設置や路側帯のカラー化等の事業を促進しました。また、今後の踏切安全対策を計画的に進めることを目的とした「踏切安全対策実施計画」を28年3月に策定するとともに、江ヶ崎踏切(鶴見区)の歩道設置などを行いました。

[道路局施設課 Tel671-3557/交通安全・自転車政策課 Tel671-2775/
企画課鉄道交差調整担当 Tel671-2757]

『住み続けたいまち・みちづくり推進事業調査』 500万円

誰もが住み続けたいと思えるまちを実現するため、駅周辺におけるまちのバリアフリー化や、安全で快適な道路の整備、駅前広場等の道路空間の有効利用、公共交通利用環境の改善などについて、戸塚駅等をモデルケースにして、駅周辺の利便性や魅力の向上につながるみちづくりの調査・検討を進めました。

[道路局企画課 Tel671-2937]

◇コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり

『持続可能な住宅地モデルプロジェクト』 3700万円

持続可能な魅力あるまちづくりの実現に向け、緑区十日市場町の市有地を活用し周辺地域も含めたまちづくりに長期にわたり参画する事業者の選定や、たまプラーザ駅北側地区におけるタウンミーティングの開催など、地域や民間事業者等の多様な主体と連携し、多世代交流、団地再生等の地域課題の解決に取り組みました。

[建築局住宅再生課 Tel671-4543/企画課 Tel671-3627]

『団地再生支援事業』 1000 万円

建物の老朽化や居住者の高齢化が進む集合住宅団地の再生に向けた住民主体の取組を、コーディネーターの派遣等により支援しました。旭区左近山団地では、団地の魅力を向上させ、子育て世代の流入促進及び地域の活性化を図るために、外部環境の再整備に関して住民が実施したコンペなどを支援しました。
〔建築局住宅再生課 Tel671-4543〕

『市街地開発の推進』 26 億 8900 万円

鉄道駅周辺を中心に、拠点機能の強化、防災性や利便性・快適性の向上を目的に市街地開発を推進しました。27 年度は戸塚駅や長津田駅について事業完了し、金沢八景駅、ゆめが丘駅・下飯田駅周辺、二俣川駅、大船駅、瀬谷駅周辺等で市街地開発を進めるとともに、新たに新綱島駅周辺や二ツ橋北部地区で事業着手しました。

〔都市整備局市街地整備推進課 Tel671-3849/市街地整備調整課 Tel671-2710/
金沢八景駅東口開発事務所 Tel782-7321/二ツ橋北部土地区画整理事務所 Tel363-3110〕

『戦略的な土地利用誘導検討調査』 900 万円

都市インフラの整備による立地環境の変化を踏まえ、緑や農地の保全などとのバランスを図りながら、当該地域にふさわしい機能の集積や産業等の誘致・集積を図り、様々な人や企業をひきつける戦略的な土地利用の誘導・まちづくりの検討を進めました。

〔政策局政策課 Tel671-4172〕

『基地の跡地利用の推進』 2600 万円

平成 16 年に日米政府間で返還が合意された市内米軍施設について、跡地利用の具体化に取り組みました。旧深谷通信所については、跡地利用基本計画の策定に向けた検討を進めるとともに、6月に返還された旧上瀬谷通信施設については、跡地利用の検討を進めました。

〔政策局基地対策課 Tel671-4008〕

◇多様な居住ニーズに対応した住まいづくり

『市営住宅整備事業』 12 億 3200 万円

市営住宅入居者の高齢化の進展に伴い、外出困難な高齢者への対応として、旭区ひかりが丘住宅へのエレベーターの設置等を行いました。また、市営寿町住宅(寿町総合労働福祉会館に併設)の耐震対策として、再整備のための実施設計を行いました。

〔建築局市営住宅課 Tel671-3665〕

◇活力ある都市農業の展開

『活力ある農業経営につながる新たな取組の展開』 1500 万円

付加価値の高い農産物の生産振興、6次産業化等の推進、市内産農畜産物のブランド化やプロモーションを展開するとともに、先進的な栽培技術の導入支援等を行うことで、品質や生産性の向上につなげました。

〔環境創造局農業振興課 Tel671-2606〕



先進的栽培技術

『地産地消の推進』 4300 万円

27 年4月に施行された「横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例」等を踏まえ、地産地消にかかわる人材の育成や市民・企業等との連携を図るとともに、地産地消にふれる機会の拡大に取り組みました。

〔環境創造局農業振興課 Tel671-2606〕

◇環境未来都市にふさわしいエネルギー施策と低炭素なまちづくりの推進

『水素エネルギーの利活用推進』 1億400万円

水素エネルギー導入を推進するため、燃料電池自動車の普及や水素ステーションの設置促進等に取り組むとともに、カーボンニュートラルな再生可能エネルギーである下水バイオガス(下水汚泥処理で発生する消化ガス)を活用し、水素などのエネルギーを創出する研究を公民連携で進めました。

[温暖化対策統括本部調整課 TEL671-2683/
環境創造局環境エネルギー課 TEL671-2666/下水道事業推進課 TEL671-2940]

『低炭素なまちづくりに向けたエネルギーマネジメントの推進』 8000万円

横浜スマートシティプロジェクトの実証成果を生かし、公民連携組織である「横浜スマートビジネス協議会」を発足し、防災性、環境性、経済性に優れたエネルギー循環都市の実現に向けた取組を進めました。

[温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 TEL671-2636]

『みなとみらい2050プロジェクト』 4200万円

環境未来都市・横浜にふさわしいエネルギー、グリーン、アクティビティ、エコ・モビリティなどの様々な取組について、みなとみらい21地区を中心に5つの公民連携のプロジェクトチームで推進し、「ヨコハマ未来モビリティ展」の開催等を通じて、取組内容を環境ショーケースとして国内外に発信しました。

[温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 TEL671-3901]

『スマートな住まい・住まい方の推進』 3500万円

エネルギーを賢く利用する住まい・住まい方について普及を図るため、既存住宅のエコリノベーション(省エネ改修)の補助や住宅の省エネ化に関する相談会を実施しました。また企業等と連携した住まいの温暖化対策について市民・事業者に普及啓発を図りました。

- ・エコリノベーション(省エネ改修)補助：一般改修住宅17件、特定改修住宅11件

[温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 TEL671-2477/建築局住宅政策課 TEL671-2917]

『区における温暖化対策推進事業』 5600万円

地域における温暖化対策(緩和策、適応策)を推進するため、各区で区民や企業との協働による環境行動の普及啓発や設備の省エネ改修等に取り組みました。

[18区(問い合わせ窓口は温暖化対策統括本部調整課 TEL671-2683)]

◇横浜らしいエコライフスタイルの実践と豊かな生物多様性の実現

『豊かな生物多様性の実現』 1300万円

「生物多様性横浜行動計画(ヨコハマbプラン)」に基づき、生き物の生息域や生息状況を把握するための調査を進めるとともに、身近に自然を感じられる環境を生かした生物多様性への理解を深める取組を継続的に推進しました。

[環境創造局政策課 TEL671-3830]

◇水と緑にあふれる都市環境

『まとまりのある樹林地の保全』 63億9100万円

緑地保全制度による指定や、横浜みどり税の一部を活用して、土地所有者の不測の事態等による買入れ申し出に対応し、樹林地を保全しました。

・新規指定面積 102.5ha、買取面積 24.1ha

[環境創造局緑地保全推進課 Tel671-3440]

『市民が実感できる緑の創出』 6億7000万円

市民や事業者との協働により、地域にふさわしい緑を創出する取組を進めました。また、山下公園や港の見える丘公園などで緑花による街の魅力や賑わいづくりを進めました。

[環境創造局みどりアップ推進課 Tel671-2810]

『良好な水環境の創出』 4億4600万円

公共用水域の更なる水質向上に向けて、水再生センターの設備機器更新にあわせた高度処理の導入や、雨水吐きの改良による汚濁負荷の低減に取り組みました。

[環境創造局下水道事業マネジメント課 Tel671-2613]

『全国都市緑化よこはまフェアの開催準備』 1億3400万円

平成29年3月25日の開会に向けて、実行委員会を設立し、会場運営や観客誘致等の実施計画を策定しました。また、あいちフェアへの出展や1年前イベントなどを実施しました。

[環境創造局全国都市緑化フェア推進課 Tel671-3781]



都市緑化あいちフェアの横浜市出展花壇の様子

◇スリーアール 3R が定着した夢のあるまち

『3R行動の実践に向けた広報・啓発』 2600万円

市民・事業者の皆様から自ら3R行動を実践していただけるよう、イベントや工場見学などの機会を通じて取組の必要性や成果などの情報を分かりやすく提供するなど、地域特性や対象者に合わせた啓発等を進めました。

[資源循環局3R推進課 Tel671-2563/業務課 Tel671-2550/施設課 Tel671-2527]

『生ごみの減量化・資源化に向けた取組の推進』 600万円

生ごみの減量化に向け、手つかず食品等の食品ロスの削減の取組などの市民啓発を推進しました。また、生ごみ等のバイオガス化の実現可能性について検討しました。

[資源循環局資源政策課 Tel742-3713/3R推進課 Tel671-2563/
一般廃棄物対策課 Tel671-2558]

『焼却工場の長寿命化等と最終処分場の整備・延命化の推進』 153億4600万円

都筑工場の長寿命化などによる焼却工場の適切な維持管理を行い、安定した稼働の確保に努めました。また、南本牧ふ頭第5ブロックの新規最終処分場の工事や第2ブロックの既存最終処分場の高密度化を進めました。

[資源循環局施設課 Tel671-2527/処分地管理課 Tel671-2534/
港湾局政策調整課 Tel671-7373]

参 考 資 料 ～データ編～

(1) 歳入・歳出決算額及び実質収支 ()は対前年度比 (単位:百万円, %)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入決算額 (A)	(1.0) 1,399,251	(1.2) 1,416,723	(10.9) 1,571,582	(▲ 8.3) 1,441,261	(4.8) 1,509,728
市 税	(0.7) 705,469	(▲ 0.6) 701,226	(0.9) 707,362	(1.8) 719,972	(▲ 0.1) 718,963
歳出決算額 (B)	(0.8) 1,379,699	(1.4) 1,398,763	(10.4) 1,544,264	(▲ 7.7) 1,424,586	(4.7) 1,492,239
形式収支 (C) = (A) - (B)	19,552	17,960	27,317	16,675	17,490
翌年度への繰越財源 (D)	13,835	16,706	19,830	13,673	11,445
実質収支 (E) = (C) - (D)	5,718	1,254	7,488	3,002	6,044
前年度繰越金 (F)	2,372	2,859	627	3,744	1,501
当該年度のみ収支 (E) - (F)	3,346	▲ 1,605	6,860	▲ 742	4,543

(2) 歳入決算額の前年度対比 (単位:百万円)

科 目 名	27年度決算① (構成比)	26年度決算② (構成比)	増減①-②	増減率
市 税	718,963 (47.6%)	719,972 (50.0%)	▲ 1,009	▲ 0.1%
地 方 譲 与 税	8,459 (0.6%)	7,983 (0.6%)	476	6.0%
県 税 交 付 金	91,169 (6.0%)	64,345 (4.5%)	26,824	41.7%
地 方 特 例 交 付 金	2,470 (0.2%)	2,558 (0.2%)	▲ 89	▲ 3.5%
地 方 交 付 税	20,061 (1.3%)	24,706 (1.7%)	▲ 4,645	▲ 18.8%
分 担 金 及 び 負 担 金	32,469 (2.2%)	31,852 (2.2%)	617	1.9%
使 用 料 及 び 手 数 料	46,224 (3.1%)	39,287 (2.7%)	6,937	17.7%
国 庫 支 出 金	251,328 (16.6%)	234,031 (16.1%)	17,298	7.4%
県 支 出 金	63,364 (4.2%)	50,659 (3.5%)	12,705	25.1%
財 産 収 入	15,340 (1.0%)	13,241 (0.9%)	2,099	15.9%
諸 収 入	64,365 (4.3%)	77,589 (5.4%)	▲ 13,224	▲ 17.0%
市 債	160,735 (10.6%)	139,575 (9.7%)	21,159	15.2%
そ の 他	34,781 (2.3%)	35,463 (2.5%)	▲ 682	▲ 1.9%
歳 入 合 計	1,509,728 (100.0%)	1,441,261 (100.0%)	68,468	4.8%

(3) 県税交付金決算額の前年度対比 (単位:百万円)

区 分	27年度決算① (構成比)	26年度決算② (構成比)	増減①-②	増減率
利 子 割 交 付 金	1,132 (1.2%)	1,299 (2.0%)	▲ 167	▲ 12.9%
配 当 割 交 付 金	4,392 (4.8%)	5,651 (8.8%)	▲ 1,258	▲ 22.3%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,732 (5.2%)	3,538 (5.5%)	1,194	33.7%
地 方 消 費 税 交 付 金	66,611 (73.1%)	40,464 (62.9%)	26,147	64.6%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	139 (0.1%)	146 (0.2%)	▲ 7	▲ 4.7%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,983 (3.3%)	2,162 (3.4%)	822	38.0%
軽 油 引 取 税 交 付 金	11,180 (12.3%)	11,085 (17.2%)	94	0.8%
県 税 交 付 金 合 計	91,169 (100.0%)	64,345 (100.0%)	26,824	41.7%

※地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源(H27 27,254百万円、H26 6,683百万円)が交付されました。

参 考 資 料 ～データ編～

(4) 歳出費目別(款別)決算額の前年度対比

(単位:百万円)

款 名	27年度決算①	(構成比)	26年度決算②	(構成比)	増減①-②	増減率
議 会 費	3,100	(0.2%)	2,997	(0.2%)	103	3.4%
総 務 費	85,302	(5.7%)	73,183	(5.1%)	12,118	16.6%
市 民 費	54,849	(3.7%)	39,165	(2.7%)	15,685	40.0%
文 化 観 光 費	8,149	(0.5%)	6,990	(0.5%)	1,159	16.6%
経 済 費	47,315	(3.2%)	50,388	(3.5%)	▲ 3,073	▲ 6.1%
こ ども 青 少 年 費	244,556	(16.4%)	227,207	(16.0%)	17,348	7.6%
健 康 福 祉 費	312,692	(20.9%)	308,334	(21.7%)	4,358	1.4%
環 境 創 造 費	32,861	(2.2%)	34,202	(2.4%)	▲ 1,341	▲ 3.9%
資 源 循 環 費	46,079	(3.1%)	43,985	(3.1%)	2,094	4.8%
建 築 費	21,833	(1.5%)	22,629	(1.6%)	▲ 795	▲ 3.5%
都 市 整 備 費	16,542	(1.1%)	14,007	(1.0%)	2,535	18.1%
道 路 費	88,830	(5.9%)	69,027	(4.8%)	19,803	28.7%
港 湾 費	30,792	(2.1%)	30,836	(2.2%)	▲ 44	▲ 0.1%
消 防 費	41,156	(2.8%)	40,632	(2.9%)	524	1.3%
教 育 費	90,953	(6.1%)	89,322	(6.3%)	1,631	1.8%
公 債 費	184,545	(12.4%)	184,453	(12.9%)	91	0.0%
諸 支 出 金	182,685	(12.2%)	187,227	(13.1%)	▲ 4,543	▲ 2.4%
歳 出 合 計	1,492,239	(100.0%)	1,424,586	(100.0%)	67,653	4.7%

(5) 歳出最終予算額と歳出決算額の対比

()は対前年度比

(単位:百万円, %)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
最終予算額 (A) (補正後の予算額に前年度からの繰越額を加えた額=予算現額)	(1.4) 1,429,131	(3.2) 1,474,689	(10.3) 1,627,195	(▲ 9.0) 1,480,185	(5.4) 1,560,584
当初予算額	1,389,914	1,409,708	1,536,902	1,418,208	1,495,465
補 正 額	21,914	42,984	42,007	12,537	38,291
前年度からの繰越額	17,303	21,997	48,287	49,439	26,828
歳出決算額 (B)	1,379,699	1,398,763	1,544,264	1,424,586	1,492,239
差 引 (A) - (B)	49,431	75,926	82,931	55,599	68,345
翌年度への繰越額	21,997	48,287	49,439	26,828	38,230
執 行 残 額	27,435	27,640	33,491	28,771	30,115

(6) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(消費税率引上げ前の25年度決算対比)

(単位:百万円)

分 野	主 な 事 業	27年度決算		25年度決算	
		市費	市費	市費	市費
医 療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診 等	103,616	79,629	97,677	77,131
子 育 て	・施設型給付費 ・横浜保育室助成事業 等	200,911	79,731	172,946	76,777
介 護	・介護保険事業費会計繰出金 等	50,411	47,643	46,552	44,051
障 害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業 等	76,549	36,360	69,857	36,071
生 活 援 護	・生活保護費 等	134,952	34,123	126,832	30,856
合 計		566,440	277,486	513,864	264,886

※社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率8%への引き上げによる本市の地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源(H27 27,254百万円)が交付されており、上記に掲げた経費に充てられています。

参 考 資 料 ～データ編～

(7) 地方交付税・臨時財政対策債(※)の推移

(単位:百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
地方交付税	24,210	24,575	22,519	24,706	20,061
普通交付税	21,559	22,783	21,042	23,315	18,628
特別交付税	2,651	1,792	1,477	1,390	1,433
臨時財政対策債発行額	66,000	66,000	74,000	66,979	54,000
合 計	90,210	90,575	96,519	91,685	74,061

※臨時財政対策債…国が地方自治体の財源不足対策として、普通交付税を交付する代わりに発行を特別に認めている市債

(8) 市全体の借入金残高の推移

()は対前年度比 (単位:億円, %)

区 分	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	対前年度増減
一般会計市債残高	(0.9) 24,312	(0.7) 24,483	(4.2) 25,511	(▲ 0.8) 25,299	(0.1) 25,328	30
【参考】第三セクター等改革推進債を除いた市債残高			(▲ 1.4) 24,139	(▲ 0.7) 23,965	(0.3) 24,033	68
特別会計市債残高	(▲ 1.6) 1,428	(▲ 0.6) 1,419	(▲ 3.9) 1,364	(▲ 5.6) 1,287	(▲ 8.4) 1,179	▲ 109
企業会計市債残高	(▲ 4.1) 19,096	(▲ 4.3) 18,278	(▲ 4.6) 17,441	(▲ 5.1) 16,548	(▲ 4.4) 15,824	▲ 724
全会計市債残高(A)	(▲ 1.4) 44,836	(▲ 1.5) 44,180	(0.3) 44,317	(▲ 2.7) 43,134	(▲ 1.9) 42,331	▲ 803
外郭団体の借入金(B)	(▲ 5.8) 5,649	(▲ 5.6) 5,333	(▲ 31.3) 3,665	(▲ 3.9) 3,522	(▲ 4.0) 3,381	▲ 141
市全体の借入金残高(A)+(B)	(▲ 1.9) 50,484	(▲ 1.9) 49,513	(▲ 3.1) 47,982	(▲ 2.8) 46,656	(▲ 2.0) 45,712	▲ 944

(9) 一般会計が対応する借入金残高の推移

()は対前年度比 (単位:億円, %)

区 分	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	対前年度増減
一般会計市債残高	(0.9) 24,312	(0.7) 24,483	(4.2) 25,511	(▲ 0.8) 25,299	(0.1) 25,328	30
一般会計が対応する特別会計・企業会計の市債残高	(▲ 5.0) 8,235	(▲ 5.9) 7,753	(▲ 6.4) 7,253	(▲ 6.1) 6,809	(▲ 5.7) 6,425	▲ 385
一般会計が対応する外郭団体の借入金残高	(▲ 6.0) 2,206	(▲ 6.3) 2,066	(▲ 70.1) 617	(0.1) ※ 617	(▲ 9.3) 560	▲ 57
本市が対応する借入金残高	(▲ 1.1) 34,753	(▲ 1.3) 34,303	(▲ 2.7) 33,382	(▲ 2.0) 32,725	(▲ 1.3) 32,313	▲ 413

※(公財)横浜市建築助成公社が保有するみなとみらい公共駐車場について、26年度末からその債務約50億円を一般会計で対応することとしています。

参 考 資 料 ～データ編～

(10) 未収債権額と収納率の推移

(単位:億円)

債権名	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	未収債権額	収納率	
国民健康保険料	278.3	74.0%	254.0	75.5%	216.1	78.6%	188.7	80.2%	147.0	81.8%	
市税	125.2	97.9%	106.3	98.2%	92.8	98.5%	81.4	98.7%	68.7	98.9%	
その他	生活保護負担金(※)	15.8	40.9%	19.8	37.6%	26.7	32.7%	34.6	25.9%	44.0	20.3%
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	18.5	25.5%	18.1	27.2%	18.2	25.4%	18.1	25.8%	17.8	25.9%
	介護保険料	15.1	95.5%	15.7	95.9%	16.1	96.0%	16.3	96.2%	16.6	96.7%
	その他(27年度:80債権)	38.6	95.6%	38.5	96.2%	37.0	96.1%	38.2	96.4%	47.1	96.1%
合計	491.4	94.2%	452.4	94.6%	407.0	95.1%	377.2	95.7%	341.3	96.1%	

※生活保護負担金・・・資産や収入が判明した場合等の返還金・徴収金

(11) 財政調整基金・減債基金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末(見込)
財政調整基金	10,838	12,731	(※1) 18,744	(※1) 18,806	(※1) 23,124	(※2) 11,994
減債基金	122,700	151,747	124,445	108,152	100,786	85,517

※1 各年度末残高には、各年度の効率的・効果的な執行等により捻出し積み立てた金額が含まれており、年度間の財源調整のため翌年度に取り崩すこととしています。(25年度:8,400百万円、26年度:4,700百万円、27年度:11,200百万円)

※2 28年度末残高見込みには、27年度決算剰余金の積立分(実質収支の1/2 3,022百万円)も含まれています。

(12) 実質公債費比率、将来負担比率の推移

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実質公債費比率	16.3%	15.4%	15.4%	16.9%	17%程度
将来負担比率	213.0%	200.4%	198.7%	182.5%	180%程度

※実質公債費比率・・・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

※将来負担比率・・・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※27年度決算値は精査中です。

(13) 横浜市土地開発公社解散に伴い発行した第三セクター等改革推進債の状況

○ 第三セクター等改革推進債の現在高

(単位:百万円)

25年度発行額	償還額 累計	27年度末残高
137,200	7,665	129,535

※「償還額 累計」は、平成25年度から平成27年度までの償還額の合計です。

○ 第三セクター等改革推進債の償還にかかる公債費と償還財源

(単位:百万円)

区 分	27年度 公債費 決算額	公債費 累計
元 金	6,726	13,225
市債償還元金	3,832	7,665
減債基金積立金	2,893	5,560
利 子 等	464	1,140
合 計	7,190	14,365
財源	土地売却収入	10,024
	土地貸付収入等	1,003
	一般財源	3,338

※「公債費 累計」は、平成25年度から平成27年度までの償還に係る公債費と償還財源の合計です。

財 政 局 財政部 財政課
政 策 局 政策部 政策課